⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。技術提案が適正と認められない場合または標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

　また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑻　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲（契約後ＶＥにつながる基本的な考え方は除く。）は対象としない。

　提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Okamoto Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for restoration of The Kitagawa bridge A1—P8 Higashi-Kyushu Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 17 January 2011

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 11 March 2011 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 11 March 2011 Or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 11 March 2011)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataeki-Higashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, 812—0013, Japan, TEL 092 (471) 6331 EX. 2531, 2532

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月17日

支出負担行為担当官

東海防衛支局長　村上　喜仁

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　23

○第３号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　高蔵寺㉒貯蔵庫等整備工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　愛知県春日井市

⑷　工事内容

ア　地上覆土式貯蔵庫新設工事　３棟

１棟当たり

・貯蔵庫部分

構造：ＲＣ造　ボックス型

規模：内空幅11.32m、高さ4.88m、長さ17.68m（２連）

・機械室部分

構造：ＲＣ造平屋建

規模：延べ面積　約14㎡

・付帯土木及び付帯設備（電気・機械・通信）工事一式

イ　貯蔵庫新設工事　１棟

・ＲＣ造平家建　延べ面積　約200㎡新設工事

・付帯土木及び付帯設備（電気・機械・通信）工事一式

ウ　構内道路舗装工事

アスファルト舗装　約10,000㎡

エ　既設建物等解体撤去

・貯蔵庫：ＲＣ造平家建　４棟　約1,000㎡

・木造倉庫等　２棟　約1,200㎡

⑸　工期　平成25年３月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,500㎥、鉄筋　約650ｔ

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

　なお、紙入札方式の承諾に関しては東海防衛支局会計課契約審査係に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

２　競争参加資格

　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体にあって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年12月17日付支出負担行為担当官東海防衛支局長）の示すところにより装備施設本部長から高蔵寺㉒貯蔵庫等整備工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から「土木一式工事」に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、東海防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定した「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。

⑷　平成７年度以降に、「土木一式工事」の元請けとして、覆土又は埋戻しを伴う現場打鉄筋コンクリート造構造物（内空断面積50㎡）工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

　なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。